

事務事業評価シート (評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		公害防止事業			②事業番号		3205										
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度		- 年度		⑤終了予定年度		年度		○ 設定なし					
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		○ 規則		○ 要綱		○ 計画等		○ その他		法令等の名称		環境基本法	
⑦実施手法		○ 直営		全部委託		一部委託		補助・負担		その他							
⑧関連予算科目コード		款		4		項		1		目		8		細目		1	
⑨担当部名		市民生活環境部		⑩担当課名		環境整備課						会計		一般会計			

2. 事務事業の現状把握【DO】

[1]事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 届出対象現場(公害発生の可能性のある届出対象となる現場)		① 届出対象現場		件	
② 届出対象施設(公害発生の可能性のある届出対象となる施設)		② 届出対象施設		件	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
公害に対する苦情対応により、発生の拡散を未然に防ぐ。また環境分析を定期的に行い、環境の異常をいち早く察知できるようにする。(河川7箇所水質分析、公園2箇所土壌中ダイオキシン類分析、市内2箇所空気中アスベスト濃度分析、環境騒音8箇所、交通騒音5箇所) また環境法令に基づく届出により、公害発生の可能性のある施設、現場等を把握する。		① 苦情件数		件	
		② 分析地点数		点	
		③ 届出対象現場・施設の申請件数		件	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
公害の発生を防止する。又、発生した公害に対して改善を求める。		① 苦情解決率		%	
		計算式: (苦情解決件数 ÷ 苦情件数) × 100			
		② 環境基準達成率		%	
		計算式: (定点測定のうち基準達成数 ÷ 定点測定数) × 100			
		③ 申請件数		件	
		計算式:			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
市民が快適な市民生活を営めるよう事業所と協力して公害を未然に防ぐ。		政策(章)		5 快適で活気にあふれ、環境にやさしいまち	
		施策大(節)		3 日常生活や事業活動などにおいてすべての市民・事業者が資源・エネルギーの利用などに配慮し、環境に負荷をかけないまちをめざします	
		施策中		1 資源・エネルギー有効利用の推進	
		施策小		1 公害の予防	

[2]各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①		届出対象現場	件	78	53	53	53	53	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②		届出対象施設	件	60	62	62	62	62	
活動指標①		苦情件数	件	36	17	20	20	20	事業費などの推移における特殊要因などの説明
活動指標②		分析地点数	点	25	25	24	24	24	
活動指標③		届出対象現場・施設の申請件数	件	138	115	115	115	115	
成果指標①		苦情解決率	%	100	100	100	100	100	
成果指標②		環境基準達成率	%	88	88	92	92	88	
成果指標③		申請件数	件	138	115	115	115	115	
事業費	投入人員	正職員	人	0.52	0.36	0.34	0.34		
		任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	人件費(投入人員 * 単価)	千円	4,176	2,919	2,622	2,622		
	直接事業費	千円	2,209	1,875	1,747	2,533			
	総事業費	千円	6,385	4,794	4,369	5,155			
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		その他特定財源については、水なす基金からの繰入金。	
	府支出金	千円	285	251	254	254			
	受益者負担金	千円	0	0	0	0			
	その他特定財源	千円	0	0	500	0			
	一般財源	千円	6,100	4,543	3,615	4,901			

[3]事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	公害の多様化に合わせ、公害発生防止のために法律が施行されたため。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	公害の多様化により、より深い知識と経験が求められている。また、国や都道府県の権限であった事務が移譲されてきている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	市のホームページ等で、啓発広告を随時掲載している

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する アイ. ある程度 ウ. しない	公害発生防止のために法律に基づいた届出の徹底や、また、定期的に環境測定を行うことは、公害防止につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい アイ. ある程度 ウ. いいえ	公害の発生防止、生活環境の保全是行政運営の根幹である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	国・府の業務も市の責務となっており、その規模は大きくなることはあっても、縮小することはない。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある アイ. ある程度 ウ. ない	公害防止施策は、利害関係のない行政が行うべき事業であり、事業の休止・廃止は市民の生活環境に影響する。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	公害発生防止、生活環境の保全に資している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある アイ. ない	周知を徹底することで、無届がないようにする。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	委託していた業務を自前で行うなどして経費節減に努めている。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	特定の受益者はいないので負担の余地はありません。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	公害の発生防止と生活環境の保全のため、より一層の事業の充実が望まれる。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

<p>ア</p>	<p>ア. 現状のまま継続</p>	<p>イ. 見直しのうえで継続</p>	<p>ウ. 終了 ↓ (___ 年まで)</p>	<p>エ. 休止 ↓ (___ 年から)</p>	<p>オ. 廃止 ↓ (___ 年から)</p>
<p>↓</p>					
<p><今後の展開方針></p> <ul style="list-style-type: none"> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する) 					
①改革、改善の具体案、実施年度など		—			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—			